

2019年4月

2021年9月

当選から任期末までの 衆議院議員 活動報告書

巻末付録

Yes/No
チャートで
分かる

あなたの『推し政党』
チェック！

Reports of National Parliament



シンプル解説！

格差社会を打ち破り、成長する日本経済を取り戻す！
日本大改革プラン

Contents!

国会の常識は錢だらけ！

初当選で感じた国会の違和感

ベンチャー政党の挑戦

議論の力で未来を変える

新型コロナ対策最前線

維新の提言と

アフターコロナの危機管理プラン



オフィシャル
ホームページは
こちらから！



ベンチャー政党の挑戦

議論の力で未来を変える！



日本維新の会は、国会ではまだまだ少人数の新しい政党です。それでもここまで、新しい政党だからこそ、しがらみや古い慣習に囚われない自由な議論の力で日本の政治を突き動かしてきました。

私たちには実績と自信があります。日本の古い政治を今の時代に合わせてアップデートすることを目指して、これからも国会論戦の場に臨んでいきます。

身を切る改革！

日本維新の会が掲げる「身を切る改革」は全ての改革のスタート地点です。今、日本の統治機構は大きな改革を必要としています。その改革を成功させるためには、霞ヶ関の公務員達と目線を合わせて、総力を上げて取り組む必要があります。のために先ずは政治家自身が自らの身分に切り込み、本気の改革姿勢を示す。それこそが身を切る改革の意義であり全ての改革の始まりなのです。

実績
日本維新の会の議員は独自に報酬の2割削減を続け、国会で問題提起を続けた結果、ついに国會議員の報酬の2割削減が全会一致で可決されました。

外交安全保障

日米同盟を基軸とした、抑止力による現実的な安全保障体制の構築が日本の取るべき戦略です。現在あいまいになっている「存立危機事態」を厳密に定義し、その上で、昨今毎日のように繰り返されている、武力攻撃に至らない侵害、いわゆるグレーゾーン事態に対して、警察機関及び自衛隊が取るべき対応を明確にし、国境警備法として制定することを目指しています。

憲法改正議論

現在の憲法は70年前に施行されて以来、一言一句の改正も行われていません。日本維新の会では時代の変化に合わせて、国家の理念とも言うべき憲法も変えていく事が必要と考えています。これから日本の日本を創る上で重要な教育無償化、統治機構改革、憲法裁判所の設置という3点を憲法に書き加えるべきです。また、憲法9条についても平和主義は堅持した上で正面から改正議論を行います。

教育無償化

自立する個人と、誰もが何度もチャレンジできる社会を理想とする日本維新の会にとって、教育機会の平等は最も重要な理念です。経済格差が教育格差となり、教育格差が再び経済格差を拡大させる負の連鎖を断ち切り、努力する人が報われる社会の実現を目指します。

実績
大阪においては全国に先駆けて、経済事情によって子ども達が教育を受ける機会を奪われることのないよう、私立高校の無償化、幼児教育の無償化を実現。その後、幼児教育の無償化は国の政策としても取り入れられました。

国会の常識は謎だらけ！

希望に燃えて国会の議場に着席したあの日。目の前には衝撃の光景が広がっていました。

国会が始まり、登壇者が討論している最中にもかかわらず、大声でヤジを飛ばし、立ち歩き、議場を出ていく議員たち。

その学級崩壊の様な光景に、ただただ困惑したことを見えていました。まさに国会の常識は謎だらけ。

國家の未来を議論する最高機関がこの有様では、皆さんの暮らしは良くならないのも当然なのかもしれません。その日から、法案の是非とは関係なく審議日程の取り方で駆け引きを繰り返す国対（国会対策委員会）の存在や、気に入らなければ審議拒否で議場に現れないことが「戦術」の一いつとして容認されている国会の風潮について強烈な違和感を感じながら仕事をしてきました。

「国会ってそういう場所だから」と慣らされていく他党の新人議員たち。この常識を打ち壊していくのも维新の会の役割だと強く感じます。

初当選で感じた 国会の政治の違和感



こうした世間の非常識とも言える常識がはびこっている原因は、外部の目にさらされていないことにあると言えます。国民が知らないのを良いことに、国会議員たちは馴れ合い・ぬるま湯・もたれあいで自分たちに甘いルールを作り上げてきました。国会中継では討論者しか映されませんし、ニュース番組でも議決の結果以外にリアルな討論の内容が放映されることはありません。だからこそ私をはじめ、日本維新の会のメンバーは国会の場でおかしな常識については「おかしい」とハッキリ発言し、改めるべきではないかと議論を起こしてきました。その中にはTVやネットで反響を呼んだものもあり、古い政治を世間に目に晒すことで、少しずつ変えられる手応えを感じています。

情報公開で戦う

国は誰がどのくらい困っているか把握できない

新型コロナの流行から1年以上が経ち、多くの企業が窮地に追い込まれている一方で、コロナバブルと揶揄されるように、協力金などによって普段以上のお金を手にした経営者も現れ、政府の支援策に対する不公平感が高まっています。

この1年で明らかになったことは、日本の国には国民の誰がどのくらい困っているのか把握する仕組みがないということです。そして、仮に把握したとしても、個別に必要な支援を過不足なく迅速に提供する手段もないという現実です。この

点を認めないと、本当に国民が納得し、安心できる支援の在り方は実現しません。国会質疑ではこの核心部分の議論から逃げ続けてきた与党の姿勢を指摘し、新型コロナの教訓として、今からでも仕組みの構築を急ぐよう求めました。



非常時の政治を、平時に準備する。

これまで日本政府は、非常時が起こる度に、対応策と一緒に法改正を同時に進めてきました。これが日本の政治が非常に常に後手後手に回る根本的な原因です。そのため、非常事の際に発効する

法制度を平時から予め準備しておくことで、構造的問題を解消することができ、諸外国でも非常事を想定した法制度は一般的に用意されているということを国会で提言してきました。非常に

法制度を改正することは議論がなしうつては危険性もあります。平素から非常時を想定した法律を整備しておくことによって迅速な支援と、透明で民主的なプロセスの確保が実現します。



政府に対して8回にわたり提言書を提出

- 令和2年2月3日
入管法の改正による感染地域からの入国制限などを提言 実現!
- 令和2年3月4日
入国制限の拡大と、休業補償等の経済対策を要望 実現!
- 令和2年3月25日
ホテルを活用した療養や、医療の広域連携の必要性などを提言 実現!
- 令和2年4月27日
マイナンバーを活用した迅速な支援金の給付体制整備を要望
- 令和2年5月13日
「大阪モデル」を参考に、政府の出口戦略策定の必要性を提言
- 令和2年12月2日
感染収束要因の分析や、入国管理の強化、医療現場への支援を提言
- 令和3年1月5日
インフルエンザ特措法の改正による都道府県知事の権限強化を提言 実現!
- 令和3年6月3日
消費税の減税など、公平な支援策の実施と有事の際の法整備を提言

実現に至っていないものも、引き続き粘り強く議論して参ります。

提言書の全文はこちらから



新型コロナ対策最前線

維新の提言とアフターコロナの危機管理プラン

日本維新の会
コロナ対策本部 副本部長

藤田 文武



日本の政治は「決められない政治」「誰も責任を取らない政治」と国民の多くが諦めを抱いてきました。しかし、今回のコロナ危機で、改めて政治の重要性に注目が集まっています。

日本維新の会はこのコロナ禍において全政党で最も早く、党内に新型コロナ対策本部を設置し、私自身も副本部長として党内の議論をまとめ、政府が成すべき政策を8回にわたり提言書にまとめる作業を担当させて頂きました。

地域活動

駅頭での活動



みなさんが最もよく見る政治家の活動の一つが、駅頭での街頭演説や広報誌配りなどではないでしょうか。私、藤田文武も東京(国会)と大阪を行ったり来たりする日々ですが、時間を見つけて駅頭で活動させて

頂いています。駅頭での活動は自分の思いや活動を伝え、また、住民のみなさんが今抱えている問題などを教えて頂く貴重なコミュニケーションの時間です。みなさんもぜひお声がけください。

訪問・広聴活動



お困りごとなどで直接ご相談を頂き、訪問させて頂くこともあります。また、ご相談の電話を待つだけではなく、こちらからも積極的にお困りごとがないかの広聴活動のため、寝屋川・大東・四條畷に暮らす皆さまのもとを訪問させて頂いています。

コロナ禍においては、地域の声を迅速に集めるため、市内事業者の皆様にアンケート葉書を送付させて頂きました。350通を超える返信があり、それらの声は国会での議論にも反映させて頂きました。



国政報告会



コロナ禍で2020年以降開催出来ていませんが、国政での活動実績や今後の方針などを直接お話しさせて頂く国政報告会も定期的に開催させて頂いておりました。毎回たくさんの方にお集まり頂いて貴重な意見交換もさせて頂ける場でしたので、コロナ禍が過ぎ去ればまた開催したいと思っています。

その他
ご掲示頂いている
ポスターの貼り替え作業など
忙しく動き回って
おります。



これからも日本の未来のため、
そして地元のために頑張って参ります。

2020年質疑回数 全衆議院議員465人中 第3位!

国会質疑一覧

2019.4 ▶▶▶ 2021.9

Youtube
で公開中



主戦場として所属した厚生労働委員会をはじめとして、文部科学、農林水産など幅広い分野で質疑に立たせて頂きました。今後も議論の質と量では誰にも負けない議員を目指して頑張ります!

厚生労働委員会

<障害福祉>

障がい児の療育環境と進路指導
コロナ禍における障がい者雇用の実情
中央省庁の障がい者雇用水増し問題

<こども、介護、薬局、柔道整復師>
児童虐待防止と児童相談所の在り方
介護予防・日常生活支援総合事業の重要性
許認可事業の事務手続きの簡素化
法改正による薬局や調剤業務の在り方
柔道整復師の施術管理者研修の問題点

<働き方>

官僚の働き方改革
育休促進のために必要なこと
雇用の流動化と生産性の向上

<コロナ対策>

社会保険料の納付猶予と支払免除の提言
新型コロナに家族感染した場合の
子どもの社会的受け皿

コロナ禍の放課後等デイサービスの運営
コロナ禍の通所介護の要件緩和
コロナによる医療崩壊を防ぐ施策
休業補償の範囲について

セーフティネット保証融資の要件拡大
失業給付金の受給期間の延長について
雇用調整助成金の拡充、手続き簡素化の提言
コロナ禍の事業者支援策
有事の法整備の在り方について
新型コロナ対策の出口戦略
コロナ禍の選挙の在り方と公職選挙法の問題
学校の休業要請と学習環境の格差

文部科学委員会

<不祥事対策>

わいせつ教員対策法について
スポーツ指導における
暴力やハラスメント撲滅

<教員の在り方>

教員の働き方改革
教員の数と質の確保、教員不足問題
教員免許更新制の廃止の提言
部活動改革の提言

<教育環境>

35人学級の実現に向けた課題整理
オンライン授業の推進
GIGAスクール構想
デジタル教科書の向かうべき方向性

<教育制度>

博士課程への進学者に対する支援制度
文化芸術研究への支援について

<その他>

著作権法、フェアユースについて
フェイクニュース、ネット詐欺の防止策
歴史教科書における「従軍慰安婦」記載

PicUp! 実績!

この改正で、一度子どもに猥褻行為を行った教員が再び教壇に立つことは事実上不可能になりました。私自身2人の子を持つ親として、党を代表して超党派のプロジェクトチームに参加し、法案動議の提出を行いました。

農林水産委員会

養父市の「法人農地取得事業」について
カーボンニュートラルと林業の在り方
農業の担い手減少の影響
農村地域の移住促進

予算委員会

<地方創生>
東京一極集中の是正の方法論
道州制について
スーパーシティ構想
地方創生のKPI評価は適切か
アフターコロナの地方創生論

<税、経済、社会保障>

日本大改革プラン、新所得倍増計画
可処分所得の減少について
ワーキングプア問題

日本のGDPが伸びない理由
生活保護制度の問題点

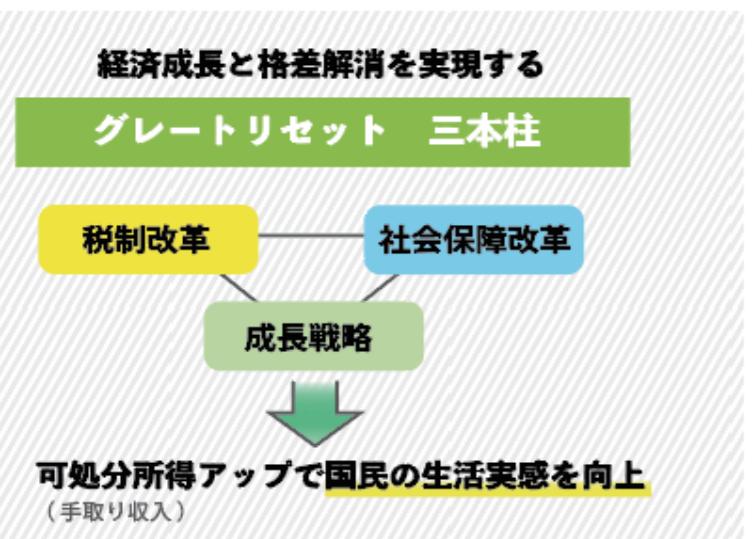
低年金無年金問題
政府の全世代型社会保障の問題点
成長のための税制への転換

<その他>
皇位継承問題など

PicUp! 実績!

歴史の教科書に虚偽報道に基づく「従軍慰安婦」「強制連行」等の記載が残っている問題について指摘し、今後は教科書検定においてこれらの表現は不適切とされることになりました！





人口が増加することを前提として作られた制度を、少子高齢化が進む現在でも運用し続けているのです。これが現在の老後不安や、社会保障の掛け金高騰の根本的な原因です。古い制度を負担率の調整でなんとか維持しようとする政府自民党に対し、日本維新の会は税制、社会保障、成長戦略を時代に合わせて一体的に再構築することで日本社会に活力を取り戻し、大きく成長させることを目指しています。

活力を生み出す 現代型の税制

日本の税制は労働賃金への課税を中心には設計されている古い制度です。勤けば働くほどに税率があがり、労働意欲を阻害しています。一方で、資産への課税は労働に比べても定率なため、金融資産からの所得が多い高所得者の方が総所得に対する税率が低くなる逆累進性を生んでいます。これが現代の格差を生み出している見えざる原因です。日本大改革プランでは格差解消のため、労働所得への課税を大幅に減税します。合わせて国際競争力が低下している国内企業への法人税を減税する一方で、既得権化している租税特別措置は廃止するなど税体系を流動化を妨げている相続税は廃止され、相続の有無に関わらず、今現在資産を保有している人に適正に課税が行える制度を構築します。

人口減少と少子高齢化を同時に迎え、社会保障費は増える一方で、働く人が減っていくこれからの日本。規制によってがんじがらめにされた日本の経済は成長できず、主要先進国から取り残されています。政府は成長しない経済の代わりに消費増税を繰り返し税収の確保を図っていますが、一方で行政改革は進まず、国の借金は増え続けています。成長しない経済に加えて、税や社会保障費が上がり続けたことにより、平均的な世帯の可処分所得は低下し続け、いまや日本は働いても豊かになれない固定化された格差社会の様相を呈しています。あらゆる指標が悪化しつづけ、日本社会は今までに崩壊へのカウンタダウンの最中にあります。この閉塞感を打ち破り、格差解消と日本経済の成長力を取り戻すためには、時代に合わなくなつた制度を一から作り直す必要があります。日本の社会制度はその多くが高度経済成長期に作られたものをそのまま使つ

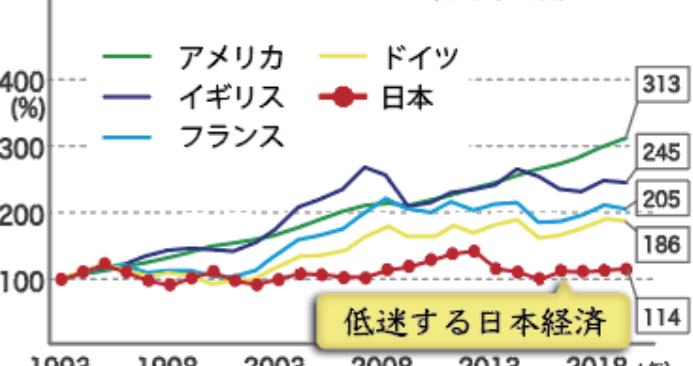
制度を一から創り直す

1世帯あたりの平均可処分所得の推移



出典：厚生労働省「国民生活基礎調査」総務省「消費者物価指数」を元に作成

主要国の名目GDPの推移
(1993年=100)



出典：IMF "World Economic Outlook Database" を元に作成

誰も見たことがない

公平で簡素な制度へ

日本大改革プランで中心に据えたコンセプトは、できるだけ公平で

シンプルな税制によって、課税の捕捉率を上げ（税金逃れの抜け道をなくし）、公平な負担を実現することです。逆累進性を含んでいる

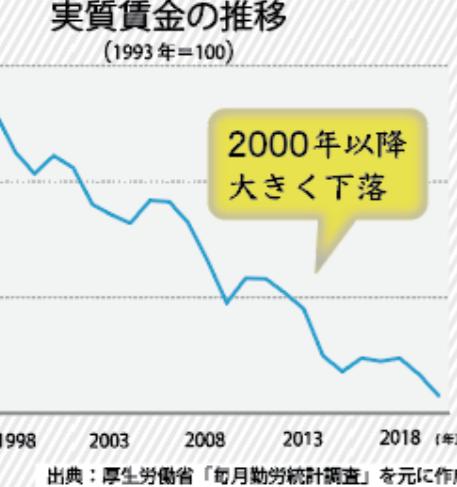
現在の複雑な税制は廃止し、所得の総額に対して一律に課税する総合

課税と、2段階のフラットタックスを導入します。賃金が増えても税率が変わらず、働けば働くほど手取り收入が伸びる仕組みです。一方で、税本来の富の再分配機能を強化し、所得の少ない世帯でも必要最低限の収入が確保できるよう、ベーシックインカム（または給付付き税額控除）によつて一人あたり6万～10万円の現金給付を行います。年収一億を超えるような超高所得者の資産増加を緩やかにし、国民所得の平均水準を押し上げることで格差拡大による社会不安を解消します。

成長戦略としての労働市場改革

多くの人が日本経済は成熟しており、過去に比べて労働賃金も上がっていると考えています。しかし、実際には日本の実質労働賃金は1996年をピークに大きく下がり続けています。その原因是、強すぎる日本の労働市場の規制にあります。雇用主はひとびと雇用員を雇用すると、解雇することが難しく、時代の流れに合わせて必要な人材や人数が変わっているにも関わらず、組織を最適化することができま

せん。そのため積極的な新規採用もできず、結果として労働市場の固定化を招いています。新たな雇用が創出されないので、働く側も今の仕事にやりがいを感じていなくても、積極的に転職活動を行うことができず、経営者、労働者、双方にとって能力を十分に発揮できない状況に陥っています。日本維新の会では強すぎる解雇規制を緩和する一方で、ベーシックインカムの導入によって全ての国民に最低収入を保証することで、ひとりがやりがいを感じられる仕事へと自由に移動できる社会の実現をめざしています。



play!
動画で解説！②



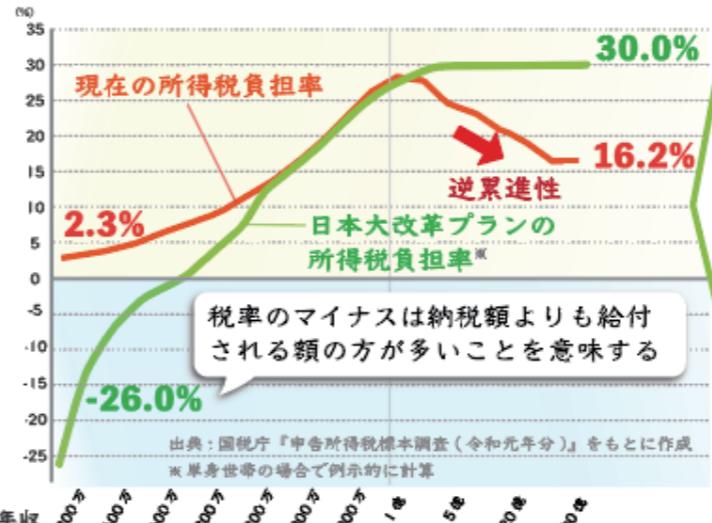
重要なところなので、動画で解説しています。

シンプルで力強い 社会保障



今の税制は金融資産を多く持つ大金持ちに対して税率が低くなっています。（逆累進性）この考え方は大企業の役員や業界のドンたちに支えられている自民党では絶対に改革できません。

現在の税制と日本大改革プランの所得税率比較



セーフティネットでチャレンジを生み出す

現在の生活保護に代表される日本のセーフティネットは、生活が破綻してしまったときに、負のイメージが定着しています。大改革プランでは、セーフティネットをチャレンジのための公平な制度と位置付け、全ての国民が等しく受け取れるベーシックインカムと、学び直しを支える教育の無償化を実現します。ひとりひとりが離職によって収入が途絶える心配から解放され、社会人が大学や専門学校などで自らの能力を高めながら、自分のライフステージに合わせて何度でも転職や挑戦を繰り返すことができる、成長を引き出すセーフティネットの存在が今後の日本経済を大きく成長させることは間違ありません。今の制度を現状維持・微修正していくだけの政治では、今後確実に訪れる超少子高齢・人口減少社会を乗り切っていくことはできません。しかし、高齢者を



一期生ながら、日本大改革プランの発案者として政策を取りまとめ、記者発表をさせて頂きました。

今後の活躍にぜひご期待ください！

play!
動画で解説！①



重要なところなので、動画で解説しています。



こだわり派 かも

制度を変えなくても…と、独自の案を掲げるあなたはこだわり派かも知れません。多様な意見も民主主義にとって、とても大切です。

NO

Q 4

時代に合わせて制度を変えるのは当たり前だ

YES

改革推進派

社会が変われば、制度も変えるのが当たり前と考えるあなたは、改革推進派です。古い制度を時代に合わせて作り直すことで、社会をより暮らしやすく変えることができます。

推し！ 日本維新の会

対立野党派

野党の仕事は権力の監視と考えるあなたは対立野党派です。既存の野党を応援することで与党に緊張感を持たせることができます。

推し！ 立憲民主党 共産党など

NO

Q 3

今の政治が良くないのは前向きな議論をしない野党側にも責任がある

YES

NO

Q 2

今の政治が今後も続けばいいと思う

YES

政権与党派

今の政治に満足しているあなたは政権与党派です。自民党や公明党に投票することで今の政治が続く方向に社会を後押しすることができます。

推し！ 自民党 公明党

スタート
START

Q 1

政治の失敗で税金が高くなったり住民サービスが下がっても構わない

YES

投票行かない派

投票に行かないということは、誰がどんな政治をしても文句は言わないという意思表示になってしまいます。自分の推し政党がない方は、このチャートを活用して、ぜひ自分の推し政党を探してみてください。

バックナンバーは

こちらから ▼



既発行

広報誌



vol.1



vol.11

これはチラシではありません

国税から報酬をもらう国会議員の義務として任期の終了にあたり、活動報告書を発行させて頂いております。

この冊子がご不要な方には申し訳ありませんが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

【藤田文武 プロフィール】

昭和 55 年 12 月 27 日生まれ 40 歳

明徳保育園 / 寝屋川市立三井小 / 寝屋川市立第十中 /

大阪府立四條畷高校 卒業（51期生）

筑波大学 体育専門学群 卒業

大学卒業後、オーストラリアとニュージーランドへ留学。
帰国後は、スポーツ関連のベンチャー企業へ勤務。
20代半ばで役員として経営全般に関わり、その後独立し会社設立。
「スポーツ・健康・医療・介護・福祉・教育・IT」の分野で事業を展開。
維新政治塾1期生、四條畷高校ラグビー部OB会 指導委員、
日本維新の会 国會議員団 政調会副会長



【寄付のお願い】

政治の今を伝え、日本の未来を変えるための挑戦に、皆様の力を貸してください！ ►►►



*

匿名および
外国人からの
寄付は法律で禁止
されております。